強くしなやかな組織を築く。

新しい環境、変化、多様な状況に対して、
しなやかに対応できる力を持った
持続可能な組織の構築に努めます。

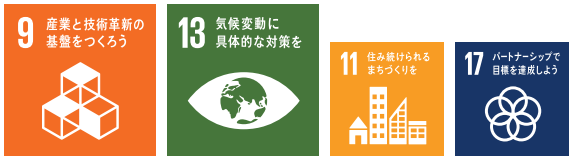
Build a Strong and Resilient **Organization**

マテリアリティ

持続可能な調達の追求 P.45

災害に強いインフラの構築 P.46

関連するSDGs



一人ひとりが考える「強くしなやかな組織を築く。」

FOCUS コーポレート本部
コーポレートコミュニケーション
担当

災害に強いインフラの構築

プラスグループのサステナビリティ推進活動において、自社が安定してビジネスを継続していくことは重要な要素です。そのための対策のひとつとして、ビジネス拠点の分散化が挙げられます。

全国に置かれているオフィスや物流拠点は、共にお客様へのサービス向上のためのインフラですが、災害対応という観点でみると、災害発生地域に向けて、他拠点からサポートしビジネスを止めない対策拠点としても機能します。平時はお客様へのサービスの提供、有事には災害インフラとして役割を果たすファシリティマネジメントにより、強固なビジネスインフラを構築していきます。それと同時に、社員のワークライフバランスの向上支援を目的にした在宅勤務制度の拡大により、オフィスが災害にあっても各社員がテレワーク環境を活用し、ビジネスを止めない体制を実現することができています。

強くしなやかな組織を築く。

持続可能な調達の追求

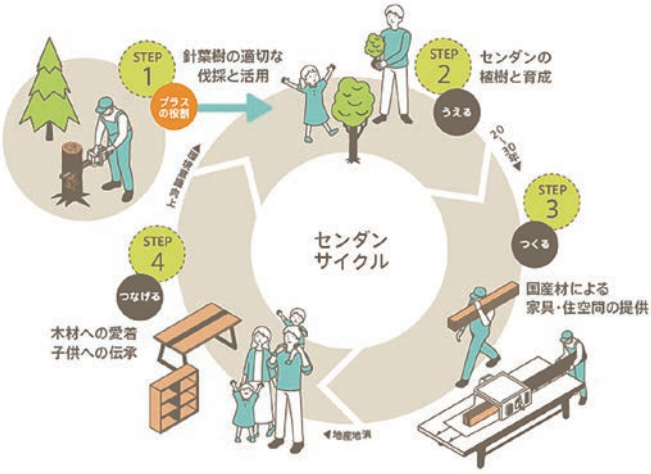
原料・資材・商品などの調達において、これまで重視してきた品質・安全性の確保、適正な価格、安定供給に加え、お取引先様とともに人権・労働・安全衛生への配慮、地球環境の保全、公平・公正な取引に取り組みます。お取引先様との信頼関係をさらに発展させ、持続可能な調達活動への責務を果たします。

1 天然木・国産木材の活用による環境への貢献

木材循環システムの構築を目指し「センダンサイクル」へ参画

プラス株式会社は、国産材活用プロジェクト「MOKURAL」(→P.37)の下、2022年に協同組合福岡・大川家具工業会地域材開発部会が主催する「センダンサイクル」に参画しました。

国産早生広葉樹であるセンダンは、スギやヒノキなどの針葉樹に比べて成長速度が早く、CO_2吸収能力は一般的な広葉樹と比較して約3倍高いといわれています。「センダンサイクル」ではその特長を生かし、放置針葉樹を適切に伐採・活用し、そこへセンダンを植樹していくことで、山・森林が健全な状態を保ち続ける木材循環を構築することを目指しています。今後も、木材サプライチェーンの川上から川下をつなぎ、全国で地域材を用いた家具生産を推進するとともに、地元と一体となって持続可能な産業や環境負荷低減への貢献を目指していきます。



2 調達基本方針・調達基準を社内外へ周知

プラスグループ調達基本方針・調達基準に関する取り組み

プラスグループは、企業理念「新しい価値で、新しい満足を。」のもと、社会的課題の解決に真摯に取り組み、さまざまなステークホルダーの期待や要望に応え、社会から信頼され、尊敬され、愛される企業を目指し、グループ一体となってサステナビリティ活動を推進しています。2016年、お客様に安全・安心で環境や社会にも配慮された商品・サービスをお届けするため、お取引先様とともにサステナビリティの推進に取り組んでいくための基本となる「プラスグループ調達基本方針」を制定しました。

3 サステナビリティ監査の実施

「人権デューデリジェンス」の実施

プラス株式会社は国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に則り、当社の事業活動によって影響を受ける全てのステークホルダーの人権を尊重しています。強制労働やハラスメント等の人権リスクや人権への負の影響がないかを特定し、そのリスクを分析・評価して適切な対策を策定・実行する「人権デューデリジェンスのプロセス」の構築・実施に注力していきます。

災害に強いインフラの構築

大規模災害など不測の事態においても、バリューチェーンを寸断せず商品・サービスを提供できる組織体制を構築し、安心・安全に貢献する新たな商品・サービスを拡充します。

1 実効性の高いBCPの構築

事業継続計画(BCP)の整備・防災対策の強化

プラスグループは、自然災害などの不測の事態が発生した場合においても、事業を継続し企業としての社会的責任を果たしていくため、2011年に作成した事業継続計画(BCP)の整備・見直しを継続的に実施しています。

また、災害発生時に組織的かつ迅速に行動し、できる限りの減災に努めて生命の保全を図れるよう、各オフィス・工場において防災訓練やAED講習会を実施。四半期に一度、社員全員を対象とした安否確認応答訓練も実施しています。

防災訓練の様子

AED講習会の様子

2 持続可能な調達・購買、地域の安心・安全への貢献

介護福祉施設のBCPをトータルで支援

介護福祉施設向け通販「スマート介護」(→P.25)を運営するジョインテックスカンパニーは、2024年4月までの対策が義務化されている介護福祉施設のBCPに着目。一般社団法人福祉防災コミュニティ協会、コミュニケーションツール「LINE WORKS」を提供するワークスモバイルジャパン株式会社と共同で、「介護福祉施設向けBCP策定サポートメニュー」を2022年より開発・提供しています。

メニューには、介護福祉事業者が自らBCPを作成・運用できるひな形や、策定に必要なスキル・ノウハウをわかりやすく解説する動画のほか、防災備蓄品の管理ツールや非常時の連絡ツールがラインナップされています。介護・福祉施設向けのBCP対策をトータルパッケージで支援することで、利用者の生命を守り、災害時にも業務継続可能な環境づくりをサポートしています。

9枚一式

+

LINE WORKS

サクッとstock 防災備蓄品選定ツール

サクッとkeep 防災備蓄品管理ツール

独自のBCPを策定できるひな形と、災害時の初動対応手順を示した「実践指示書」